

令和 8 年一級建築士試験

問 題 集

学科Ⅲ（法 規）

次の注意事項及び答案用紙の注意事項をよく読んでから始めて下さい。

〔注意事項〕

1. この問題集は、表紙を含めて**10枚**になっています。
2. この問題集は、計算等に使用しても差しつかえありません。
3. 問題は、全て**四肢択一式**です。
4. **解答は**、各問題とも一つだけ**答案用紙の解答欄**に所定の要領ではっきりとマークして下さい。
5. 解答に当たっての留意事項は、下記の(1)～(4)のとおりです。
 - (1)**適用すべき法令**については、**令和 8 年 1 月 1 日**現在において施行されているものとします。
 - (2)建築基準法令に定める「構造方法等の認定」、「耐火性能検証法」、「防火区画検証法」、「区画避難安全検証法」、「階避難安全検証法」及び「全館避難安全検証法」の適用については、問題の文章中に**特に記述がない場合**にあっては**考慮しないもの**とします。
 - (3)各種法令に定める手続等に係る「情報通信の技術を利用する方法」等については、問題の文章中に**特に記述がない場合**にあっては**考慮しないもの**とします。
 - (4)地方公共団体の条例については、**考慮しないもの**とします。
6. この問題集については、**試験終了まで試験室に在室した者に限り、持ち帰りを認めます。**
(中途退出者については、持ち帰りを禁止します。)

学科Ⅲ（法規）

〔N o. 1〕 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 「特定天井」は、脱落によって重大な危害を生ずるおそれがあるものとして国土交通大臣が定める天井をいう。
2. 「特定防火設備」は、火災により煙が発生した場合に自動的に閉鎖又は作動をする防火設備をいう。
3. 限界耐力計算において、建築物の各階の構造耐力上主要な部分の断面に生ずる応力度が短期に生ずる力に対する許容応力度に達する場合の建築物の各階の水平力に対する耐力を、「損傷限界耐力」という。
4. 一戸建て住宅に附属する塀で幅員 4 m の道路に接して設けられるものは、「延焼のおそれのある部分」に該当する。

〔N o. 2〕 面積、高さ又は階数に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 建築物の宅配ボックス設置部分の床面積は、当該建築物の各階の床面積の合計の $\frac{1}{100}$ を限度として、当該建築物の建築基準法第 52 条第 1 項に規定する容積率の算定の基礎となる延べ面積(建築物の容積率の最低限度に関する規制に係るものを除く。)に算入しない。
2. 日影による中高層の建築物の高さの制限の緩和の規定において、建築物の敷地が幅 12 m の道路に接する場合、当該道路に接する敷地境界線については、原則として、当該道路の反対側の境界線から当該敷地の側に水平距離 5 m の線を敷地境界線とみなす。
3. 「北側高さ制限」において、建築物の屋上部分に設ける高さ 4 m の階段室の水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の $\frac{1}{8}$ であるものについては、その部分の高さは、当該建築物の高さに算入しない。
4. 建築物の地下 1 階(機械室及び倉庫の用途に供する。)で、水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の $\frac{1}{8}$ であるものについては、当該建築物の階数に算入しない。

〔No. 3〕 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 延べ面積 15,000 m²、高さ 50 m の共同住宅の新築において、保有水平耐力計算によりその安全性を確認したものは、都道府県知事又は指定構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定を受けなければならない。
2. 準防火地域内の一戸建て住宅の増築において、当該増築部分の床面積が 10 m²以内である場合は、確認済証の交付を受ける必要はない。
3. 特定行政庁が特定工程の指定と併せて指定する特定工程後の工程に係る工事は、当該特定工程に係る中間検査合格証の交付を受ける前に施工してはならない。
4. 確認済証の交付を受けた工事中の建築物について、当該建築物の高さが減少する場合における建築物の高さの変更(建築物の高さの最低限度が定められている区域内の建築物に係るものを除く。)をして、当該建築物を建築する場合で、変更後も建築物の計画が建築基準関係規定に適合することが明らかなものは、あらためて、確認済証の交付を受ける必要はない。

〔No. 4〕 次の建築基準法上の手続と当該手続に係る書類等の提出先の組合せのうち、誤っているものはどれか。

	手 続	手続に係る書類等の提出先
1.	物品販売業を営む店舗を新築する工事の期間中において、当該工事に係る検査済証を受ける前に当該建築物を使用するための認定	特定行政庁、建築主事等又は指定確認検査機関
2.	病院に係る定期報告	特定行政庁
3.	建築主事等を置く市が建築主である市庁舎の増築に係る計画通知	建築主事等又は指定確認検査機関
4.	仮設店舗の新築の許可	特定行政庁、建築主事等又は指定確認検査機関

〔N o. 5〕 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 建築物の構造耐力上主要な部分に木材、コンクリート等の指定建築材料を使用する場合には、その品質が、指定建築材料ごとに国土交通大臣の指定する日本産業規格若しくは日本農林規格に適合するもの、又は指定建築材料ごとに国土交通大臣が定める技術的基準に適合するものであることについて国土交通大臣の認定を受けたものとしなければならない。
2. 集会場の用途に供する床面積 300 m²の居室に、換気に有効な部分の面積が 15 m²の窓を設けた場合においても、所定の技術的基準に従って、換気設備を設けなければならない。
3. 集会場における客用の階段及びその踊場に、幅 10 cmの手すりが設けられた場合における階段及びその踊場の幅は、手すりの幅をないものとみなして算定する。
4. 病院における病室の窓その他の開口部で採光に有効な部分の面積は、用途地域に関係なく算定することができる。

〔N o. 6〕 避難施設等に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 延べ面積 2,500 m²(各階の床面積 500 m²)、地上 5 階建ての展示場を物品販売業を営む店舗に用途変更する場合において、全館避難安全検証法により、全館避難安全性能を有することが確かめられたときは、既存の 2 か所の避難階段をそれぞれ幅員 135 cmのまま使用することができる。
2. 主要構造部を耐火構造とした地上 7 階建ての事務所において、各階の居室の床面積の合計が 200 m²で、かつ、各階に避難上有効なバルコニーを設けたものには、避難階段の構造に適合する屋外の避難階段を 1 か所とすることができる。
3. 全館避難安全性能とは、建築物のいずれの火災室で火災が発生した場合においても、在館者の全てが当該建築物から地上までの避難を終了するまでの間、当該建築物の各居室及び各居室から地上に通ずる主たる廊下、階段等の建築物の部分において、避難上支障がある高さまで煙又はガスが降下しないものをいう。
4. 地下街の各構えの接する地下道は、幅員 5 m以上、天井までの高さ 3 m以上で、かつ、段及び $\frac{1}{8}$ を超える勾配の傾斜路を有してはならない。

〔No. 7〕 防火、耐火等に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 1時間耐火構造の木材の柱の防火被覆は、強化せっこうボードを2枚以上張ったもので、その厚さの合計を46 mm以上としなければならない。
2. 延べ面積 2,000 m²の病院において、床面積 100 m²以内ごとに防火区画した部分については、排煙設備を設けなくてもよい。
3. 耐火建築物における特定主要構造部である柱は、当該建築物の構造、建築設備及び用途に応じて、屋内において発生が予測される火災による火熱に当該火災が終了するまで耐え、かつ、当該建築物の周囲において発生する通常の火災による火熱に当該火災が終了するまで耐えることが求められる。
4. 延べ面積 5,000 m²、地上 10 階建ての既存のホテルにおいて、営業を継続しながら避難施設に関する工事を施工する場合、建築主は、あらかじめ、当該工事の施工中における当該建築物の安全上、防火上又は避難上の措置に関する計画を作成して、特定行政庁に届け出なければならない。

〔No. 8〕 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。ただし、居室については、内装の制限を受ける「窓その他の開口部を有しない居室」には該当しないものとする。

1. 厚さが9 mm以上のせっこうボード(ボード用原紙の厚さが0.6 mm以下のもの)は準不燃材料であり、厚さが7 mm以上のせっこうボード(ボード用原紙の厚さが0.5 mm以下のもの)は難燃材料である。
2. 延べ面積 5,000 m²、平家建ての屋根及び外壁が帆布で造られている簡易な構造の水産物の養殖場(防火地域、準防火地域及び建築基準法第 22 条第 1 項の市街地の区域以外の区域で、間仕切壁を有しないもの)については、内装の制限に関する規定は適用されない。
3. 延べ面積 600 m²、平家建ての自動車車庫において、当該用途に供する部分の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを、原則として、準不燃材料又はこれに準ずるものとして国土交通大臣が定める方法により国土交通大臣が定める材料の組合せによってしたものとしなければならない。
4. 延べ面積 20,000 m²、地上 20 階建ての共同住宅において、特別避難階段の階段室及び付室の天井及び壁の室内に面する部分の仕上げを厚さが21 mmの強化せっこうボードですることにより、下地を不燃材料で造らなくてもよい。

〔No. 9〕 既存建築物の用途の変更に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 建築基準法第3条第2項の規定により排煙設備の規定の適用を受けない「事務所」について、2以上の工事に分けて「集会場」とするための用途変更に伴う工事を行う場合、特定行政庁による工事に係る全体計画の認定を受けていれば、いずれの工事の完了後であっても、現行基準に適合するように排煙設備を設置するための改修を行う必要はない。
2. 延べ面積 150 m²、高さ 10 m、地上 3 階建ての「一戸建ての住宅(耐火建築物及び準耐火建築物以外の建築物)」を「旅館」に用途変更しようとする場合、有効かつ速やかに火災の発生を感知して報知できるものとする技術的基準に従って警報設備を設置すれば、主要構造部を耐火構造とする必要はない。
3. 建築物の用途を変更して一時的に「店舗」として使用する場合において、安全上、防火上及び衛生上支障がないものとして特定行政庁の許可を受けたものについては、内装の制限に関する規定は適用されない。
4. 「幼稚園」を「幼保連携型認定こども園」に用途変更する場合、原則として、その用途に供する居室及び当該居室から地上に通ずる廊下、階段その他の通路には、非常用の照明装置を設けなければならない。

〔No. 10〕 建築設備に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 居室を有する建築物の換気設備についてのホルムアルデヒドに関する技術的基準において、機械換気設備の有効換気量(単位 m³/時)は、原則として、その「居室の床面積(単位 m²)」と「居室の天井の高さ(単位 m)」の積に、住宅等の居室又はその他の居室に応じた係数を乗じて計算した必要有効換気量以上でなければならない。
2. 非常用エレベーター(所定の特殊な構造又は使用形態のものを除く。)の乗降ロビーは、窓若しくは排煙設備又は出入口を除き、耐火構造の床及び壁で囲み、床面積は非常用エレベーター 1 基について 8 m²以上としなければならない。
3. 管の外径が所定の数値以上である給水管、配電管その他の管が、準耐火構造の防火区画を貫通する場合においては、原則として、これらの管の当該貫通する部分及び貫通する部分からそれぞれ両側に 1 m 以内の距離にある部分を不燃材料で造らなければならない。
4. 建築物に設ける煙突の高さは、その先端からの水平距離 1 m 以内に建築物がある場合で、その建築物に軒がある場合においては、原則として、その建築物の軒から 60 cm 以上高くしなければならない。

〔No. 11〕 建築物の構造計算に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 限界耐力計算を行う場合、地震時については、建築物の地下部分を除き、地震力により構造耐力上主要な部分の断面に生ずる応力度が、短期に生ずる力に対する許容応力度を超えないことを計算により確かめなくてもよい。
2. 保有水平耐力計算において、高さ 20 m の鉄骨造の建築物の屋外に面する帳壁については、構造計算によって風圧に対して構造耐力上安全であることを確かめなくてもよい。
3. 鉄筋コンクリート造の建築物において、保有水平耐力計算によって安全性を確かめる場合、構造耐力上主要な部分である柱の主筋の断面積の和は、コンクリートの断面積の 0.8 % 以上としなくてもよい。
4. 建築物の地上部分に作用する地震力については、許容応力度等計算を行う場合における標準せん断力係数は 0.2 以上又は 0.3 以上とし、必要保有水平耐力を計算する場合における標準せん断力係数は 1.0 以上としなければならない。

〔No. 12〕 構造強度に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 木材の繊維方向における、短期(積雪時を除く。)に生ずる力に対する圧縮の許容応力度は、原則として、木材の種類及び品質に応じて国土交通大臣が定める圧縮に対する基準強度の数値に $\frac{2}{3}$ を乗じて得た数値としなければならない。
2. 設計基準強度が 24 N/mm² のコンクリートの場合、短期に生ずる力に対する引張りの許容応力度は、長期に生ずる力に対する圧縮の許容応力度の $\frac{1}{3}$ の値である。
3. 地盤が密実な砂質地盤の場合、その地盤の短期に生ずる力に対する許容応力度は、400 kN/m² とすることができる。
4. 高さ 1.2 m の組積造の塀(補強コンクリートブロック造を除く。)は、原則として、長さ 4 m 以下ごとに、壁面からその部分における壁の厚さの 1.5 倍以上突出した控壁(木造のものを除く。)を設けなければならない。

〔N o. 13〕 積載荷重に関する次の記述のうち、建築基準法に**適合しない**ものはどれか。

1. 百貨店の階段の地震力を計算する場合、床の積載荷重として採用する数値を建築物の実況によらないで、 $2,100 \text{ N/m}^2$ とした。
2. 学校の屋上広場をささえる柱の垂直荷重による圧縮力を計算する場合、柱のささえる床の数が4のとき、床の積載荷重として採用する数値を建築物の実況によらないで、 $2,100 \text{ N/m}^2$ とした。
3. 事務室の基礎の垂直荷重による圧縮力を計算する場合、基礎のささえる床の数が6のとき、床の積載荷重として採用する数値を建築物の実況によらないで、 $1,400 \text{ N/m}^2$ とした。
4. 映画館の客席(固定席)の基礎の垂直荷重による圧縮力を計算する場合、柱のささえる床の数が3のとき、床の積載荷重として採用する数値を建築物の実況によらないで、 $2,400 \text{ N/m}^2$ とした。

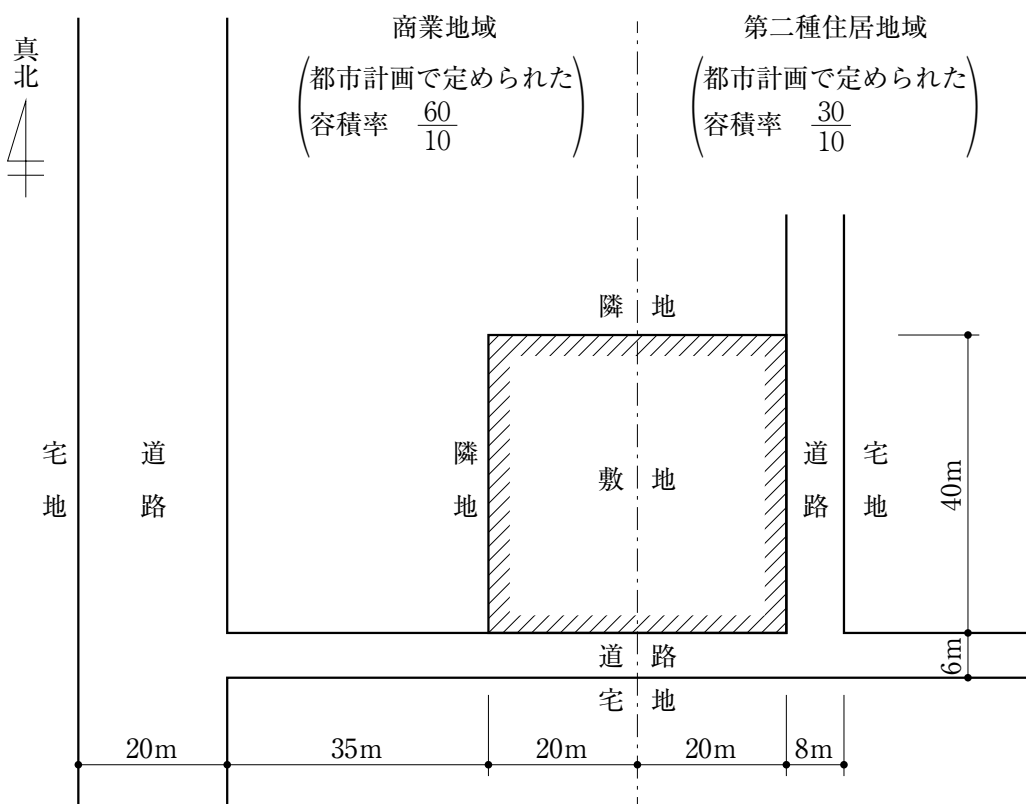
〔N o. 14〕 都市計画区域内の道路に関する次の記述のうち、建築基準法上、**誤っている**ものはどれか。

1. 土地を建築物の敷地として利用するため、道路法等によらないで、特定行政庁からその位置の指定を受けて築造する幅員6mの道は、袋路状道路とすることができる。
2. 特定行政庁の許可を受けて道路の上空に設ける学校の渡り廊下は、構造耐力上主要な部分を、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造とし、その他の部分は不燃材料で造らなければならない。
3. 特定行政庁から位置の指定を受けた幅員6mの私道を廃止する場合は、特定行政庁の許可を受ける必要がある。
4. 地区計画等の区域内において、建築物の敷地に接して予定道路が指定された場合は、特定行政庁の許可を受けることにより、当該予定道路を建築基準法第52条第2項の前面道路とみなして建築物の容積率の規定を適用することができる。

〔No. 15〕 建築物の用途の制限に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。
ただし、用途地域以外の地域、地区等の指定はなく、また、特定行政庁の許可等は考慮しないものとする。

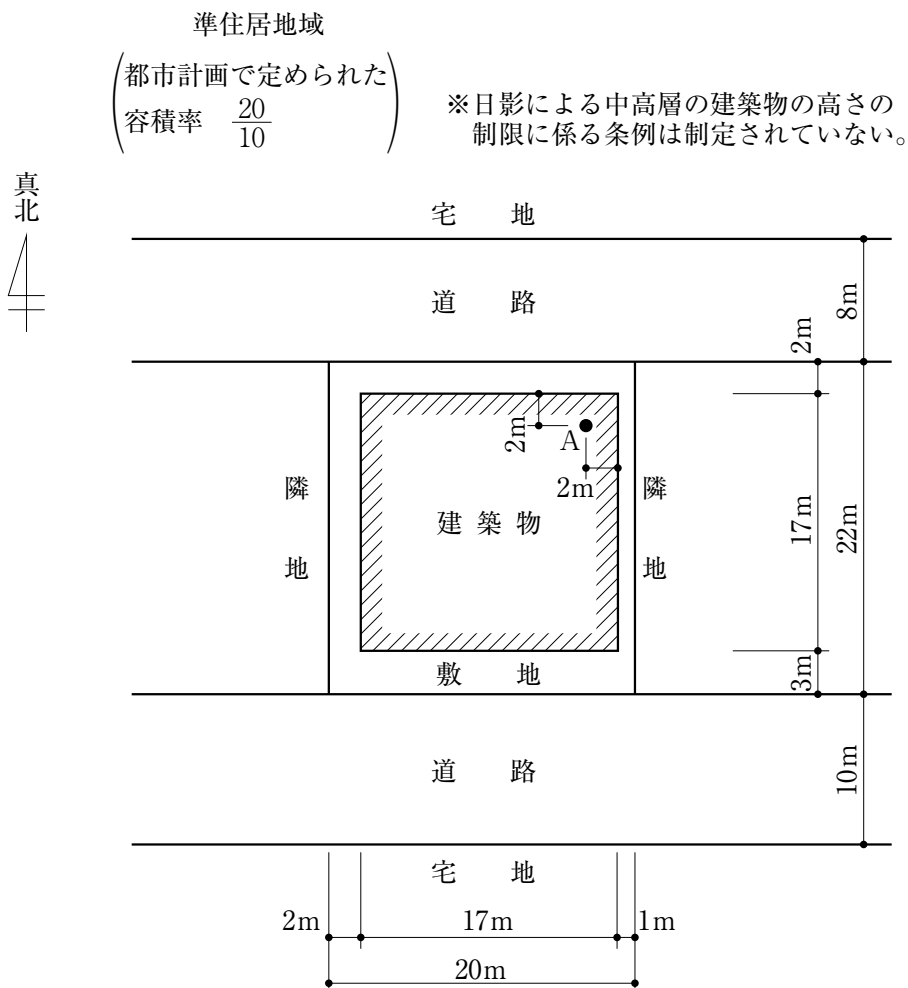
1. 「延べ面積 120 m²、平家建ての美容院兼用住宅(美容院の用途に供する部分の床面積 40 m²)」は、第一種低層住居専用地域内において、新築することができる。
2. 「延べ面積 4,000 m²、地上 5 階建ての図書館及びこれに附属する自動車車庫(床面積 1,000 m²、地上 3 階建て)」は、第一種住居地域内において、新築することができる。
3. 「延べ面積 1,000 m²、平家建ての水素ステーション(燃料電池自動車用の圧縮ガスを所定の設備により貯蔵・処理する建築物)」は、準工業地域内において、新築することができる。
4. 「延べ面積 5,000 m²、地上 4 階建てのカラオケボックス(各階を当該用途に供するもの)」は、工業専用地域内において、新築することができる。

〔No. 16〕 図のような敷地において、建築基準法上、新築することができる建築物の容積率(同法第 52 条に規定する容積率)の最高限度は、次のうちどれか。ただし、図に記載されているものを除き、地域、地区等及び特定行政庁による指定、許可等は考慮しないものとする。



1. $\frac{30}{10}$
2. $\frac{39}{10}$
3. $\frac{42}{10}$
4. $\frac{45}{10}$

〔No. 17〕 図のような敷地において、建築物を新築する場合、建築基準法上、A点における地盤面からの**建築物の高さの最高限度**は、次のうちどれか。ただし、敷地は平坦で、敷地、隣地及び道路の相互間に高低差はなく、門、塀等はないものとする。また、図に記載されているものを除き、地域、地区等及び特定行政庁による指定、許可等並びに天空率に関する規定は考慮しないものとする。なお、建築物は、全ての部分において、高さの最高限度まで建築されるものとする。



1. 15.0 m
2. 17.5 m
3. 20.0 m
4. 25.0 m

〔No. 18〕 防火地域及び準防火地域内の建築物の新築に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。ただし、いずれの建築物にも火熱遮断壁等はないものとする。

1. 防火地域内においては、工事を施工するために現場に設ける、延べ面積 80 m²、地上 2 階建ての仮設事務所の用途に供する建築物は、耐火建築物若しくは準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
2. 防火地域内においては、延べ面積 150 m²、平家建ての事務所の用途に供する建築物は、耐火建築物又はこれと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
3. 防火地域内においては、延べ面積 2,000 m²、平家建てのスポーツの練習場の用途に供する開放的簡易建築物の主要構造部である柱及びはり、準耐火構造であるか、又は不燃材料で造らなければならない。
4. 準防火地域内においては、延べ面積 1,400 m²、地上 3 階建ての事務所の用途に供する建築物は、耐火建築物若しくは準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。

〔No. 19〕 次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 建築協定区域内の土地の所有者で当該建築協定の効力が及ばないものは、建築協定の認可等の公告のあった日以後いつでも、特定行政庁に対して書面でその意思を表示することによって、当該建築協定に加わることができる。
2. 再開発等促進区で地区整備計画が定められている地区計画の区域内においては、特定行政庁が認めて許可した建築物については、道路高さ制限、隣地高さ制限及び北側高さ制限は適用されない。
3. 非常用エレベーターを設置している共同住宅であっても、非常用の進入口を設けなければならない。
4. 一団地内に 2 以上の構えを成す建築物で総合的設計によって建築されるもののうち、特定行政庁が認定したものに対する特例対象規定の適用については、これらの建築物は、同一敷地内にあるものとみなす。

〔No. 20〕 共同住宅に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 共同住宅の共用の廊下又は階段の用に供する部分の床面積は、当該床面積が当該建築物の床面積の合計の $\frac{1}{3}$ を超える場合においては $\frac{1}{3}$ を限度として、建築物の容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しないことができる。
2. 共同住宅の地階に設ける居室においては、採光のための窓その他の開口部の採光に有効な部分の面積を、その居室の床面積に対して $\frac{1}{7}$ 以上としないことができる。
3. 主要構造部を耐火構造とした地上 11 階建ての共同住宅におけるメゾネット形式の住戸について、その階数が 2 であり、かつ、出入口が一の階のみにあるものの当該出入口のある階以外の階においては、その階の居室の各部分から避難階又は地上に通ずる直通階段の一に至る歩行距離は、40 m 以下としなければならない。
4. 主要構造部が耐火構造である地上 20 階建ての共同住宅において、階段室、昇降機の昇降路、廊下等が所定の方法で区画され、各住戸の床面積の合計が 200 m^2 (住戸以外は 100 m^2) 以内ごとに防火区画されている場合には、15 階以上の階に通ずる直通階段は、特別避難階段としなくてもよい。

〔No. 21〕 建築士と建築士事務所との関係に関する次の記述のうち、建築士法上、誤っているものはどれか。ただし、指定事務所登録機関の指定は考慮しないものとする。

1. 建築士が、他人の求めに応じ報酬を得て、設計を業として行おうとするときは、建築士事務所を定めて、都道府県知事の登録を受けなければならない。
2. 建築士事務所の開設者は、その建築士事務所の業務に係る技術的事項に関し、管理建築士からその業務が円滑かつ適切に行われるよう必要な意見が述べられた場合は、その意見を尊重しなければならない。
3. 一級建築士は、建築士事務所に所属しなくなった後、一級建築士定期講習の受講期間を超えた日以降に建築士事務所に所属した場合は、遅滞なく、一級建築士定期講習を受けなければならない。
4. 建築士事務所の開設者は、当該事務所に所属する二級建築士が一級建築士の免許を受けた場合は、6 月以内に都道府県知事に、資格の変更があった旨を届け出なければならない。

〔No. 22〕 建築士事務所の業務に関するものとして作成した帳簿及び図書で、建築士法の規定によって保存が義務付けられているものについて、次の記述のうち、同法上、誤っているものはどれか。

1. 帳簿及び図書の保存が義務付けられる対象となる建築物は、確認済証の交付を受けることが必要とされる建築物に限られている。
2. 保存が義務付けられている帳簿の記載事項は、業務の概要、報酬の額等であり、保存が義務付けられている図書は、各階平面図等の設計図書及び工事監理報告書である。
3. 保存が義務付けられている帳簿は、帳簿を閉鎖した日の翌日から起算して15年間、保存が義務付けられている図書は、図書を作成した日等から起算して15年間、それぞれ保存しなければならない。
4. 帳簿や図書の保存義務を怠った場合、建築士事務所の開設者に対しては、戒告、1年以内の事務所閉鎖の命令又は事務所登録の取消しの処分が行われる場合がある。

〔No. 23〕 次の記述のうち、都市計画法上、誤っているものはどれか。

1. 開発区域内において予定される建築物について、地方公共団体の条例により、敷地面積の最低限度に関する制限が定められることがある。
2. 市街化区域内において、病院の建築の用に供する目的で行う開発行為でその規模が2,000 m²のものについては、原則として、都道府県知事の許可を受けなければならない。
3. 都市計画施設の区域内において、地階を有しない鉄骨造、地上2階建ての飲食店を改築する場合は、原則として、都道府県知事等の許可を受ける必要はない。
4. 開発許可を受けた開発区域内の土地において、当該開発行為に関する工事用の仮設建築物を建築するときは、都道府県知事の認定を受ける必要はない。

〔No. 24〕 次の記述のうち、消防法上、誤っているものはどれか。ただし、建築物は、いずれも無窓階を有しないものとし、指定可燃物の貯蔵又は取扱いは行わないものとする。

1. 博物館は、特定防火対象物に該当しない。
2. 高さが31 mを超える共同住宅に設ける非常用エレベーターは、消防用設備等に該当する。
3. 延べ面積600 m²、地上3階建ての飲食店は、原則として、屋内消火栓設備を設置しなくてもよい。
4. 地上11階建ての旅館には、原則として、スプリンクラー設備を設置しなければならない。

〔No. 25〕 次の記述のうち、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」上、誤っているものはどれか。

1. 自動車教習所を新築しようとする者は、建築物移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
2. 地上4階建て、床面積の合計が8,000 m²の物品販売業を営む店舗を新築するに当たり、不特定かつ多数の者が利用する便所は、これらの者が利用する階の階数が4の場合、4以上設け、当該便所を設ける階においては、原則として、車椅子使用者用便房を1以上(当該車椅子使用者用便房に男子用及び女子用の区別を設ける場合にあっては、それぞれ1以上)設けなければならない。
3. 地方公共団体が、条例で建築物移動等円滑化基準に必要な事項を付加した場合、当該条例の規定は、建築基準法に規定する建築基準関係規定とみなす。
4. 床面積の合計が3,000 m²の劇場を新築するに当たり、客席に設ける座席数が500の場合、2以上の車椅子使用者用部分を設けなければならない。

〔No. 26〕 次の記述のうち、「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」上、誤っているものはどれか。

1. 建築士は、建築物の模様替に係る設計を行うときは、国土交通省令で定めるところにより、当該設計の委託をした建築主に対し、当該設計に係る建築物のエネルギー消費性能その他建築物のエネルギー消費性能の向上に資する事項について説明するよう努めなければならない。
2. 建築主は、自動車車庫を新築しようとするときは、建築物エネルギー消費性能基準に適合させなくてもよい。
3. 建築主は、建築士が設計した木造、延べ面積 100 m²、平家建ての一戸建て住宅を新築するときは、その工事に着手する前に、建築物エネルギー消費性能確保計画を提出して所管行政庁の建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けなければならない。
4. 「特定一戸建て住宅建設工事業者」は、新たに建設する「請負型一戸建て規格住宅」をエネルギー消費性能の一層の向上のために必要な住宅の構造及び設備に関する基準に適合させるよう努めなければならない。

〔No. 27〕 以下の条件に該当する建築物の新築に係る設計に際して、建築基準法その他の法令の規定の適用に関する設計者の判断として、次の記述のうち、誤っているものはどれか。

【条件】

- ・ 構造：耐火構造
 - ・ 用途：共同住宅
 - ・ 階数：地上 3 階建て
 - ・ 延べ面積：2,000 m²
1. 各戸の界壁を天井裏に達せしめる代わりに、天井の構造については、隣接する住戸からの騒音を低減する性能が確保された天井であって、かつ、延焼を有効に防止することができる強化天井とし、共用廊下に通ずる出入口には防火設備を設置することとした。
 2. 当該建築物の新築に係る設計受託契約を締結する際に、建築士の氏名、報酬の額及び支払の時期、契約の解除に関する事項などを記載した書面を、署名をして、建築主との間で相互に交付することとした。
 3. 屋内消火栓設備を設置する代わりに、壁及び天井を難燃材料で仕上げることにした。
 4. 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく「耐震等級 2(構造躯体の倒壊等防止)」を表示するため、極めて稀に発生する地震による力の 1.2 倍の力に対して倒壊、崩壊等しないことを確認した。

〔No. 28〕 以下の条件に該当する建築物の新築に係る設計に際して、「階段」に係る建築基準法その他の法令の規定の適用に関する設計者の判断として、次の記述のうち、誤っているものはどれか。

【条件】

- ・用途：物品販売業を営む店舗（各階に売場を有するもの）
- ・階数：地上7階建て
- ・延べ面積：2,000 m²

1. 不特定かつ多数の者による移動の円滑化を図るため、階段を「回り階段」とはせずに、手すりを設け、踏面の表面を滑りにくい材料で仕上げ、段鼻は突き出さずに視覚的に認知しやすい色とし、踊場の部分には点状ブロックを敷設することとした。
2. 避難上の安全性を確保するため、避難経路となる屋内の直通階段を、「特別避難階段」に適合する階段として、2か所に設置することとした。
3. 消火上の有効性を確保するため、連結送水管の放水口を、階段室において、消防隊が有効に消火活動を行うことができる位置に設けることとした。
4. 日常の安全性を確保するため、階段において、高さ4 m以内ごとに踊場を設けることとした。

〔No. 29〕 以下の条件に該当する建築物について、用途変更及び耐震改修（改築に該当する改修）に係る工事を行う場合、建築基準法その他の法令の規定の適用に関する設計者の判断として、次の記述のうち、誤っているものはどれか。

【条件】

- ・変更前の用途：寄宿舍
- ・変更後の用途：有料老人ホーム
- ・延べ面積：2,000 m²

1. 所管行政庁による「建築物の耐震改修の計画」の認定を受けることとしたため、建築確認の申請を行わず、当該工事の完了後は、完了検査の申請を行うこととした。
2. 「耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準」に適合させることで、所管行政庁による「建築物の耐震改修の計画」の認定を受け、既存耐震不適格建築物のままとすることとした。
3. 改築をする部分を、「建築物エネルギー消費性能基準」に適合させることとした。
4. 工事後の廊下や便所などの「建築物特定施設」の構造及び配置を、「建築物移動等円滑化基準」に適合させることとした。

〔No. 30〕 住宅に関する次の記述のうち、関係法令上、誤っているものはどれか。

1. 新築しようとする住宅が建築確認を要しないものであっても、原則として、「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に基づく建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない。
2. 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」上、新築住宅の建設工事の完了前に当該新築住宅の売買契約を締結した売主は、設計住宅性能評価書の写しを売買契約書に添付した場合においては、売主が当該契約書において反対の意思を表示していなければ、当該写しに表示された性能を有する新築住宅を引き渡すことを契約したものとみなす。
3. 「建築士法」上、木造、延べ面積 120 m²、高さ 10 m、地上 3 階建ての住宅を新築する場合には、一級建築士又は二級建築士でなければその設計又は工事監理をしてはならない。
4. 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」上、土砂災害特別警戒区域内において、予定建築物が自己の居住の用に供する住宅である開発行為をしようとする施工者は、あらかじめ、都道府県知事の許可を受けなければならない。

